

日銀短観(9月調査)予測

— 感染再拡大から景況感は悪化も、先行きは改善へ —

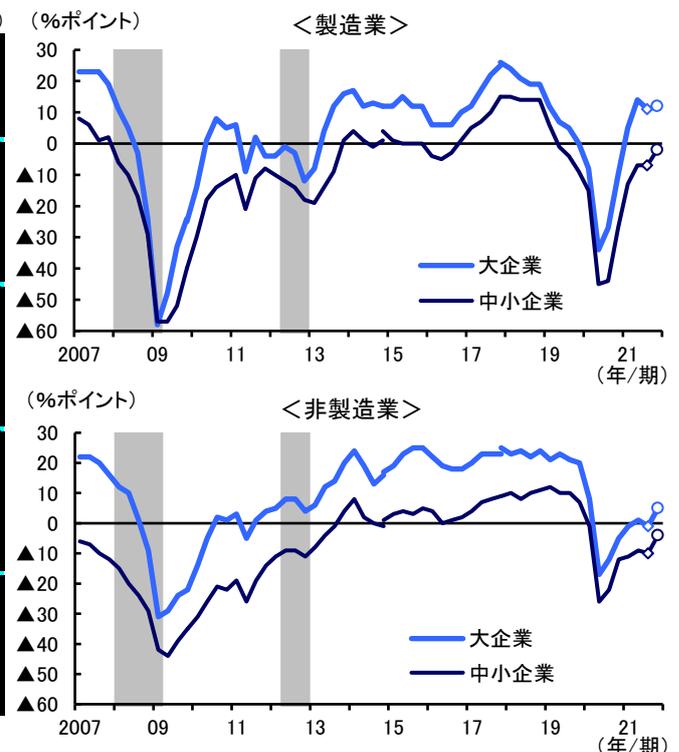
- (1) 10月1日公表予定の日銀短観(9月調査)では、製造業・非製造業ともに景況感は悪化する見込み。
- (2) 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査対比▲3%ポイントの悪化を予想(図表1、2)。半導体不足の長期化や東南アジアでの感染拡大の影響で減産を強いられている自動車のDIが大きく低下する見込み。その他の業種では、海外経済の回復を背景とした堅調な輸出に支えられながらも、原材料価格が高騰しているほか、国内財消費の増勢が一服していることなどから、小幅に悪化する見通し。
- (3) 大企業・非製造業の業況判断DIは、同▲2%ポイントの悪化を予想。堅調なソフトウェア投資に支えられ、情報サービス業のDIは底堅く推移するものの、デルタ株を含めた変異株の感染再拡大により行動制限が長期化しており、宿泊・飲食サービス・対個人サービスなどのDIは低迷が続く見込み。
- (4) 中小企業・全産業の業況判断DIは、前回調査対比▲1%ポイントの小幅悪化となると予想。大企業と同様に感染拡大や行動制限などが重石に。
- (5) 先行き(2021年12月調査)は、全規模・全産業で9月調査対比+3%ポイントの改善を予想。ワクチン接種が加速するなかで、行動制限の緩和への期待感などが景況感を押し上げる見通し。

(図表1) 業況判断DI(「良い」-「悪い」)

		(実績)		(当社予測)	
		2021年 3月	2021年 6月	2021年 9月	先行き
大企業	製造業	5	14	11	12
	非製造業	▲1	1	▲1	5
	全産業	2	8	5	9
中堅企業	製造業	▲2	5	3	6
	非製造業	▲11	▲8	▲9	▲3
	全産業	▲8	▲3	▲4	0
中小企業	製造業	▲13	▲7	▲7	▲2
	非製造業	▲11	▲9	▲10	▲4
	全産業	▲12	▲8	▲9	▲3
全規模	製造業	▲6	2	0	4
	非製造業	▲9	▲7	▲8	▲2
	全産業	▲8	▲3	▲5	0

(資料) 日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(図表2) 業況判断DIの推移



(資料) 日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注1) ◇は最近(9月)、○は先行き(12月)予測値。

(注2) シャド一部は景気後退期を表す。

(注3) 調査対象企業等の見直しにより、07年3月、10年3月、15年3月、18年3月調査からデータは不連続。

【ご照会先】 調査部 研究員 内村佳奈子 (uchimura.kanako@jri.co.jp, 090-6526-1690)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

- (6) 2021年度の設備投資額（土地投資を含み、ソフトウェア投資を除く）は、全規模・全産業ベースで前年度比+6.7%と、前回調査対比▲0.4%ポイントの小幅な下方修正を予想（図表3）。製造業では、先送りしていた設備投資を再開する動きが広がるなか、高い伸びを維持する見込み。一方、非製造業は度重なる緊急事態宣言の発令を背景に、宿泊・飲食サービス・対個サービスを中心に厳しい収益環境が持続。先行きの業績も見通しにくいことから慎重な姿勢が続き、製造業と比べて小幅な伸びとなる見通し。
- (7) 先行きについては、世界経済の持ち直しを受けたわが国景気の回復が見込まれるなか、企業収益の大幅改善を背景に設備投資を再開する動きが加速する見込み。もっとも、投資姿勢は業種によってバラツキがみられ、宿泊・飲食などのサービス業では弱い動きが続く見込み。

(図表3)設備投資計画

(%)

		(実績) 2021年6月		(当社予測) 2021年9月	
		2020年度 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度 (計画)	<修正率>
大企業	製造業	▲ 8.8	13.3	12.5	<▲ 0.7>
	非製造業	▲ 8.1	7.4	7.0	<▲ 0.4>
	全産業	▲ 8.3	9.6	9.1	<▲ 0.5>
中堅企業	製造業	▲ 12.5	14.0	13.5	<▲ 0.4>
	非製造業	▲ 6.8	▲ 2.1	▲ 1.0	< 1.1>
	全産業	▲ 8.9	3.6	4.1	< 0.5>
中小企業	製造業	▲ 12.4	2.3	5.5	< 3.2>
	非製造業	▲ 6.2	0.2	▲ 2.5	<▲ 2.7>
	全産業	▲ 8.5	0.9	0.3	<▲ 0.6>
全規模	製造業	▲ 10.0	11.5	11.4	<▲ 0.1>
	非製造業	▲ 7.5	4.5	3.9	<▲ 0.6>
	全産業	▲ 8.5	7.1	6.7	<▲ 0.4>

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 内村佳奈子 (uchimura.kanako@jri.co.jp , 090-6526-1690)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。